

知財人財育成研究分科会セッション

◆ ビジネス提案型の知財マネジメント人財 ◆

～経営に提言できる人財育成をどう行うか～

【概要】

日本企業の産業競争力・事業競争力の強化に関して「知財関係者」はどれほどの寄与ができて
いるのだろうか？ 経営・事業に貢献できる知財人財育成…、これが長年にわたる本分科会の
基本的な問題意識である。

産業パラダイムの加速度的な変容に対応し、あるいは積極的に変容を先導するような事業をい
かに開発していくか…、そのためには、近未来の社会・産業・生活を俯瞰的に見通し、技術と
知財マネジメントに一層の工夫をしなければならない。この時、知財部門はR&D部門はもと
より多くの関連部門とどう手を携えて事業価値や企業価値の形成に寄与できるのだろうか？

そんな折、金融庁と東京証券取引所が共同で策定する「コーポレートガバナンス・コード（企
業統治指針）」改訂版(2021/6)の補充原則に「知財」が取り上げられた。

<補充原則 3-13>上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取
組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦
略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。

<補充原則 4-22>取締役会は、中長期的な企業価値の向上の観点から、自社のサステナビリティを
巡る取組みについて基本的な方針を策定すべきである。

また、人的資本・知的財産への投資等の重要性に鑑み、これらをはじめとする経営資源の配分や、
事業ポートフォリオに関する戦略の実行が、企業の持続的な成長に資するよう、実効的に監督を行
うべきである。

このように「知的財産」に関して、経営・事業上の役割や実効性についての説明責任が求めら
れるようになってきたのだ。つまり、従来のような「知財権の取得・管理」に留まるだけで
は、知財部門がこのレベルの責任を果たしているとは言えないのである。まさに、企業の経
営・事業戦略の一翼を実質的に担わなければならない。重要なことは、知財権の出願数・保持
数といったことでも、また知財戦略のみを語ることでもない。経営・事業における知財活動の
機能・役割・意味・意義・位置付け等について、そして何より実績を、経営陣を通じて株主・
投資家等に明快に理解していただけるようにしなければならないのである。

もちろん、そのためには、「取り纏いの説明」を用意するのではなく、経営・事業に実際
「提言と実践」をもって寄与できていなければならないのである。つまり、知財部門は事業や
経営に関して、従来とは桁違いの貢献が求められているのだ。

そこで今回は、そもそも「知財マネジメントが経営や事業に貢献するとはどういうことか、何
をどうして・どうなれば、経営や事業に貢献したことになるのか」「それを実践する知財人財
の育成はどういうことか」等、これらについて検討するセッションを企画した次第である。

日本の知財マネジメントをリードする方々から、具体的な現場感覚に基づいて、忌憚ない議論
をしていただく予定である。

なお、この分科会は、答えを出すものではなく、問題提起のセッションである。学会らしい「気づ
き」と「学び」の場、次を「考える」場と機会になれば幸いである。(文責:担当理事・妹尾堅一郎)

知財人財育成研究分科会セッション

◆ ビジネス提案型の知財マネジメント人財 ◆

【パネリスト】 (敬称略: 五十音順)

地曳慶一 (じびき けいいち)

【貝印(株) 上席執行役員 グループ経営統括本部 知的財産部/法務部 統括部長】

大手日用品メーカーにて約23年間、知財・法務の担当、部門長職を経験後、2018年4月に同社へ転職、2019年6月より現職。

2002年米国ワシントン大学ロースクール IP LL.M.

主な活動: 経産省・特許庁委員会へ多数参加。日本知的財産協会、日本知財学会、ライセンス協会、各大学院など登壇多数。2019年より知的財産教育協会シニア知的財産アナリスト認定審査員。

中村 栄 (なかむら さかえ)

【旭化成(株) 研究・開発本部 理事・知的財産部長 シニアフェロー】

1985年 旭化成株式会社入社、繊維基礎研究所配属

1989年～ 知的財産部勤務

1998年 旭化成グループ全社の技術情報調査セクションの立ち上げを担当

2009年 同セクション責任者就任

2018年10月 知的財産部長就任、現在に至る

2020年10月 旭化成グループ 高度専門職 シニアフェローに就任、現在に至る

・2016年度 一般財団法人日本特許情報機構/特許情報普及活動功労者表彰、特許庁長官賞「特許情報人材育成功労者」受賞

・科学技術振興機構(JST)知的財産審査委員会第5専門委員会委員、文部科学省 プログラム運営委員会専門委員、特許庁 産業構造審議会委員

横山貞彦 (よこやま さだひこ)

【(株)日本電気特許技術情報センター 取締役 情報リサーチサービス事業部長】

1988年 早稲田大学理工学部応用科学科卒。同年、日本電気株式会社(NEC)に入社、中央研究所で環境関連技術の研究開発に従事。2004年 本社知財部門に異動後、知財の収益化活動(知財によるビジネスマッチング)、知財教育の企画を担当。

2009年 NECの知財子会社に出向、2018年より現職。現在担当する部門では、特許を起点とする調査分析サービスや図書館運営等の情報サービスを主としてNECグループに提供。

【モデレータ】

妹尾堅一郎 (せのお けんいちろう) 【本分科会担当理事、NPO法人 産学連携推進機構 理事長】

慶應義塾大学経済学部卒業後、富士写真フイルム(株)勤務を経て、英国国立ランカスター大学経営大学院博士課程満期退学。産能大学助教授、慶應義塾大学大学院教授、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、九州大学、一橋大学大学院MBA、長野県農業大学校等の客員教授を歴任。現在も東京大学で大学院生や社会人を指導。また企業研修やコンサルを通じてイノベーション、ビジネスモデル、新規事業開発等の指導を行っている。

日本知財学会理事。CIEC(コンピュータ利用教育学会)前会長。研究・イノベーション学会参与(前副会長)。内閣知的財産戦略本部専門調査会前会長、農水省技術会議前委員等を歴任。現在も省庁や公的機関に関わると共に複数企業の社外取締役を兼務。著訳書多数。

<総合司会> 中村正之 (本分科会幹事長、(株)DNPテクノリサーチ)